

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2 株価の推移	13
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	41
2 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

〔中間監査報告書〕

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月22日
【中間会計期間】	第127期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金川 千尋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3246)5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3246)5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	396,080	396,737	407,585	775,096	797,523
経常利益(百万円)	59,643	62,041	63,022	117,031	122,119
中間(当期)純利益(百万円)	34,600	37,008	37,743	68,518	73,015
純資産額(百万円)	760,205	813,152	891,907	812,068	846,961
総資産額(百万円)	1,286,291	1,299,565	1,346,908	1,288,432	1,310,874
1株当たり純資産額	1,808円41銭	1,934円38銭	2,121円11銭	1,930円30銭	2,014円11銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	82円28銭	87円97銭	89円78銭	162円93銭	173円13銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	80円50銭	86円05銭	87円84銭	159円38銭	169円36銭
自己資本比率(%)	59.1	62.6	66.2	63.0	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	55,283	72,844	68,213	118,636	130,198
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	(-) 60,668	(-) 17,581	(-) 52,364	(-) 127,408	(-) 53,898
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	(-) 10,638	(-) 5,594	(-) 25,009	(-) 24,984	(-) 18,803
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	262,455	290,380	295,018	249,846	302,370
従業員数(人)	18,345	16,496	17,044	16,456	16,573

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	226,714	237,178	238,294	465,333	480,243
経常利益(百万円)	33,119	32,002	29,013	67,032	62,011
中間(当期)純利益(百万円)	19,510	19,502	17,843	39,888	37,028
資本金(百万円)	110,258	110,264	110,326	110,259	110,271
発行済株式総数(千株)	420,373	422,560	422,624	422,555	422,567
純資産額(百万円)	463,006	491,837	523,741	478,180	502,912
総資産額(百万円)	659,169	714,659	697,994	659,852	679,380
1株当たり純資産額	1,101円42銭	1,170円01銭	1,245円55銭	1,136円64銭	1,196円02銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	46円39銭	46円36銭	42円44銭	94円85銭	87円83銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	45円41銭	45円37銭	41円56銭	92円83銭	85円97銭
1株当たり中間(年間)配当額	6円00銭	7円00銭	8円00銭	12円00銭	14円00銭
自己資本比率(%)	70.2	68.8	75.0	72.5	74.0
従業員数(人)	3,202	2,716	2,608	2,755	2,672

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等において、第126期中間連結会計期間(第126期中間会計期間)から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
有機・無機化学品	7,128
電子材料	8,433
機能材料その他	1,483
合計	17,044

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	2,608
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）のわが国経済は、企業の設備投資に回復の兆しがあるものの、個人消費や住宅投資が弱く、また、公共投資も減少傾向にあるなど停滞感が続く展開となりました。また、世界経済に大きな影響力を持つ米国経済と東南アジア経済は上昇に向かう様相を見せましたが、当中間連結会計期間末近くの急激な円高により、これらの地域への輸出に大きな影響が懸念される展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を活かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、世界の最適地での生産や合理化などを積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ2.7%（108億4千8百万円）増加し、4,075億8千5百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ1.3%（8億3千2百万円）増加し、638億5千2百万円となり、経常利益も、前年同期に比べ1.6%（9億8千1百万円）増加し、630億2千2百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期に比べ2.0%（7億3千5百万円）増加し、377億4千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

有機・無機化学品事業

塩化ビニルは、当社が主力を置く米国マーケットでは平成14年の年末以降、好調な住宅建設等による堅調な需要、並びに原料、エネルギー価格の高騰等により販売価格は上昇いたしました。米国の拠点シンテック社は年産能力145万トンのテキサス工場及び59万トンのルイジアナ工場を引き続きフル稼働させ、市況動向を的確に捉えた営業活動で半期としては過去最高の売上高と経常利益を達成いたしました。また、オランダのシンエツPVC社も堅調な生産、販売で収益を伸長させましたが、国内塩化ビニル事業は、建設・住宅向けの低迷により厳しい状況が続きました。これらの結果、塩化ビニル事業は売上を順調に伸ばし、営業利益を大幅に増加させることができました。

シリコーンは、電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野を持っております。当中間連結会計期間は、サース（SARS）の影響を受け東南アジア向けの電気・電子機器用製品等の出荷が一時減少いたしました。自動車関連・情報機器・化粧品向け等の国内売上が伸長し、これを上回りました。また、シリコーン加工製品も電子機器向けを中心に好調でした。この結果、シリコーン事業は、売上、営業利益ともに増加いたしました。

このほか、セルロース誘導体は、国内建築用途向けの出荷が低調でしたが、医薬用製品や自動車関連の工業用製品等の輸出が順調に推移し、売上は堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ8.0%（166億5千4百万円）増加し、2,244億7千9百万円となり、営業利益は9.5%（28億7千6百万円）増加し、331億5千万円となりました。

電子材料事業

半導体シリコンは、デジタルカメラや携帯電話向けなど好調な半導体デバイス需要を捉え、中心製品である8インチウェハーは期初から高水準の出荷が続きました。また、平成13年2月から商業生産を開始した次世代の300mmウェハーも、引き続き順調に生産・販売量を増加させたほか、SOIウェハーや熱処理ウェハー等の特殊ウェハーも大きく伸長いたしました。この結果、半導体シリコン事業は、売上、営業利益とも増加いたしました。

電子産業用希土類磁石は、期前半はサーバー用ハードディスク・ドライブ向けが低迷しましたが、期後半には需要が上向きしました。また、フォトレジスト製品の売上は横ばいでしたが、電子産業用有機材料は低調でした。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ0.3%（4億3千3百万円）増加し、1,269億9千9百万円となり、営業利益は、7.7%（15億3千9百万円）増加し、215億1千5百万円となりました。

機能材料その他事業

合成石英製品のうち光ファイバー用プリフォームは、世界的な通信関連事業の深刻な需要低迷により売上は大きく減少しました。電子分野向け合成石英は、液晶用フォトマスク基板の需要好調等により売上が増加しました。

希土類磁石は、医療機器用は低迷しましたが、省エネ家電向けや自動車向け等は好調に推移し、売上は堅調でした。レア・アースは、ブラウン管テレビ用は減少しましたが、フラットパネルディスプレイ用は好調で、売上は堅調でした。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ10.0%(62億3千8百万円)減少し、561億7百万円となり、営業利益は27.7%(34億9千4百万円)減少し、91億1千9百万円となりました。所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では、半導体シリコンが好調に推移いたしましたが、塩化ビニルや光ファイバー用プリフォームが振るいませんでしたので、売上高は前年同期に比べ1.8%(41億6千9百万円)減少し、2,212億4千5百万円となり、営業利益は1.2%(5億6千1百万円)減少し、445億8百万円となりました。

北米

米国では、塩化ビニルが引き続き好調に推移し、売上高は前年同期に比べ7.2%(70億8千3百万円)増加し、1,059億9千1百万円となりましたが、営業利益は7.0%(9億2千3百万円)減少し、122億9千3百万円となりました。

アジア

アジア諸国では、売上高は前年同期に比べ6.3%(24億2千万円)増加し、406億2千万円となり、営業利益は32.7%(8億6千5百万円)増加し、35億1千3百万円となりました。

その他の地域

その他の地域(英国、オランダ、オーストラリア)では、売上高は前年同期に比べ16.1%(55億1千6百万円)増加し、397億2千8百万円となり、営業利益は9.6%(2億7千5百万円)増加し、31億3千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して73億5千2百万円(2.4%)減少し、2,950億1千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、682億1千3百万円(前年同期比46億3千1百万円減少)となりました。これは、主に、収入では税金等調整前中間純利益が630億2千2百万円、減価償却費が341億9千9百万円となり、一方、支出では法人税等の支払額が140億1千5百万円となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、523億6千4百万円(前年同期比347億8千3百万円増加)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が308億5千3百万円、有価証券・投資有価証券の取得及び売却・償還による純支出が285億3千7百万円となったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、250億9百万円(前年同期比194億1千5百万円増加)となりました。これは、主に、短期借入金の返済による純支出が231億3千5百万円となったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
有機・無機化学品	208,501	8.5
電子材料	124,306	3.1
機能材料その他	27,167	(-) 23.7
合計	359,975	3.3

(注) 1. 生産金額は期中販売価格により算出したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
有機・無機化学品	224,479	8.0
電子材料	126,999	0.3
機能材料その他	56,107	(-) 10.0
合計	407,585	2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は従前よりそれぞれの製品において世界トップレベルの技術、品質、コスト競争力を達成することと、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っており、主要な事業では次のような経営施策を取っております。

塩化ビニル事業では、近年の製造設備の新設により米国トップメーカーとなったシンテック社が、米国市場を中心に世界の供給基地としての強固な地位を確立しております。また、オランダのシンエツPVC社は1999年の買収以来、順調に事業を伸ばしており、本年11月には塩ビモノマーと塩ビポリマーの能力増強を行いました。これら日米欧を合わせ年間350万トンに達する世界最大の生産能力と世界市場で培った営業力を十分に活用し、更に事業の拡充に努めてまいります。

シリコン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリー、化学原料など極めて広い需要分野を有し、これら産業の発展とともに事業を拡大して、本年事業化50周年を迎えました。国内では今後もこうした製品特性を活かした新製品と新規用途の開発を促進し、更に需要を深耕してまいります。海外では本年生産を開始した、米国テキサス州と中国浙江省の新工場の製品の販売拡大に努めるとともに、タイにおいて建設を進めている製造設備の早期戦力化を目指します。

半導体シリコン事業では、最先端300mmウェハの需要拡大に対応し、現在、月産能力を20万枚とする増設工事を進めており、更に、今後の需要動向を的確に捉え生産能力の増強を図ってまいります。また、高機能デバイスに採用が広がっているSOIウェハや特殊ウェハの拡販や各種製品の高品質化に一層努力致します。同時に、海外拠点を活用した生産の合理化・最適化を推進するなど競争力の強化にも引き続き取り組んでまいります。

合成石英事業では、液晶製造時に使用されるマスク基板が好調に推移しており、今後ますます需要拡大が見込まれる大型基板への的確な対応を図ります。世界的な需要低迷が続いている光ファイバーの原料として使われる

プリフォームについては、高品質製品の研究開発と市況回復時に向けた事業戦略の強化に取り組んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、現有事業分野での研究は国際競争力を強化し、技術・品質・コストでトップを目指すこと、新規事業分野では独自技術を追求し、早期事業化を目指すことを研究開発の基本方針として、計画的、効率的な研究開発を行っております。

当社グループの主な研究拠点は、当社の6研究所、塩ビ・高分子材料研究所（茨城県）、シリコン電子材料技術研究所（群馬県）、精密機能材料研究所（群馬県）、合成技術研究所（新潟県）、新機能材料技術研究所（新潟県）、磁性材料研究所（福井県）および信越ポリマー（株）の研究開発センター（埼玉県）、信越半導体（株）の半導体磯部研究所（群馬県）と半導体白河研究所（福島県）などであります。

（1）有機・無機化学品事業

塩化ビニルに関する研究は塩ビ・高分子材料研究所で行っております。同研究所は、米国、欧州にも展開する塩化ビニル事業での世界の研究センターとしての役割を担っております。シリコンに関する研究はシリコン電子材料技術研究所を主に一部合成技術研究所でも実施しております。セルロース誘導体に関する研究は合成技術研究所で行っております。信越ポリマー（株）では、塩化ビニル、シリコンなどの加工技術の開発を行っております。

（2）電子材料事業

半導体シリコンに関する研究は信越半導体（株）の2研究所で実施され、需要の急伸している300mmウェハの生産技術の向上、更なる品質の向上に取り組んでおります。また、新製品として薄膜SOI（Silicon on Insulator）ウェハー及びアルゴンアニールウェハーの開発に成功し、量産製造を行っており、300mmウェハーへの展開も始まりました。現在、次世代対応の超薄膜SOIウェハー、アルゴンアニールウェハーの開発を行っております。電子産業用有機材料はシリコン電子材料技術研究所で、電子産業用希土類磁石は磁性材料研究所で研究が行われております。また、半導体製造プロセスで使用されるKrFエキシマレーザー用フォトレジストは新機能材料技術研究所で開発され、現在ArFリソグラフィーの量産に対応すべくArFエキシマレーザー用フォトレジストの開発に全力で取り組んでおります。また、次世代のF2やEUV、EBも視野に入れております。

（3）機能材料その他事業

合成石英製品の内、光ファイバー用プリフォームは精密機能材料研究所、半導体用マスク基板や液晶用大型マスク基板は合成技術研究所が担当しております。酸化物単結晶及び光アイソレーター等の光部品に関する研究は精密機能材料研究所が担当しております。光ファイバー用プリフォームでは、世界トップレベルの品質、コストを維持向上すべく、その技術開発に鋭意取り組んでおり、光部品の開発と併せて、光通信分野で積極的な研究開発を進めております。レア・アース、希土類磁石は磁性材料研究所で研究を実施しております。また、液状フッ素ゴムの開発はシリコン電子材料技術研究所で行われており、自動車や航空機、電子部品での需要が伸びています。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は12,234百万円であります。このなかには、複数事業部門に関する研究および現有事業に関連を持たない研究も多数含まれていることから、事業部門別の研究開発費は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,670,000,000
計	1,670,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	422,624,247	422,640,937	株東京証券取引所 株大阪証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第1部	-
計	422,624,247	422,640,937	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む）により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

（平成14年6月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	6,884（注）	6,884（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	688,400	688,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 4,305	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月3日 至平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,305 資本組入額 2,153	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいづれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

（注）新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,480(注)	6,345(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	648,000	634,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年6月27日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債

転換社債残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成17年9月30日満期 第6回無担保転換社債 (平成8年8月8日発行)	18,183,000	1,917.00	959	18,151,000	1,917.00	959

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 ~平成15年9月30日	56	422,624	54,026	110,326,023	53,969	111,687,490

(注) 上記は転換社債の株式転換による増加であります。

なお、平成15年10月1日から平成15年11月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が16,690株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,005千円、15,989千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	39,809	9.42
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	31,879	7.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	21,970	5.20
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P.O.BOX351 ポストン,マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,121	3.58
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	14,813	3.51
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,095	3.10
(株)八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	11,790	2.79
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	11,529	2.73
UFJ信託銀行(株)信託勘定A 口	東京都千代田区丸の内1-4-3	10,441	2.47
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	10,077	2.38
計	-	180,528	42.72

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,132,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,098,100	4,200,981	-
単元未満株式	普通株式 393,347	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	422,624,247	-	-
総株主の議決権	-	4,200,981	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,200株(議決権の数22個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	2,132,800	-	2,132,800	0.50
計	-	2,132,800	-	2,132,800	0.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,830	3,850	4,220	4,650	4,620	4,980
最低(円)	3,390	3,410	3,730	4,030	4,050	4,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金		278,259		194,715		235,647	
受取手形及び売掛 金		208,415		200,407		197,967	
有価証券		39,532		155,227		115,323	
たな卸資産		114,008		123,530		119,360	
繰延税金資産		21,620		19,588		21,260	
その他		29,377		21,548		23,413	
貸倒引当金		(-)3,477		(-)5,125		(-)5,193	
流動資産合計		687,736	52.9	709,892	52.7	707,778	54.0
固定資産							
(1)有形固定資産	1,4						
建物及び構築物		158,096		161,543		158,985	
機械装置及び運搬 具		193,386		197,678		196,529	
土地		33,967		40,546		33,285	
建設仮勘定		40,077		40,710		41,836	
その他		11,429		10,595		10,835	
有形固定資産計		436,957		451,075		441,472	
(2)無形固定資産		3,926		5,434		4,292	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		141,451		157,885		133,390	
長期貸付金		910		953		957	
繰延税金資産		18,623		12,707		13,056	
その他		9,983		8,977		9,944	
貸倒引当金		(-)23		(-)17		(-)17	
投資その他の資産計		170,945		180,507		157,331	
固定資産合計		611,829	47.1	637,016	47.3	603,096	46.0
資産合計		1,299,565	100.0	1,346,908	100.0	1,310,874	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金		110,635		97,756		110,649	
短期借入金		73,125		52,871		73,511	
一年以内償還社債		27,486		8,000		5,000	
未払法人税等		22,880		20,298		12,548	
繰延税金負債		-		5		27	
未払費用		57,762		58,928		53,442	
賞与引当金		2,780		3,005		2,833	
工事保証引当金		96		-		99	
その他		36,992		42,683		39,992	
流動負債合計		331,760	25.5	283,548	21.1	298,104	22.7
固定負債							
社債		17,000		23,792		21,796	
転換社債		18,305		18,183		18,291	
長期借入金		37,351		46,141		48,763	
繰延税金負債		22,482		29,245		24,703	
退職給付引当金		15,244		5,510		6,238	
連結調整勘定		-		1,689		-	
その他		20,166		20,887		20,498	
固定負債合計		130,549	10.0	145,449	10.8	140,290	10.7
負債合計		462,309	35.5	428,997	31.9	438,395	33.4
少数株主持分							
少数株主持分		24,103	1.9	26,004	1.9	25,517	2.0
資本の部							
資本金		110,264	8.5	110,326	8.2	110,271	8.4
資本剰余金		119,033	9.2	119,094	8.8	119,040	9.1
利益剰余金		592,652	45.6	661,130	49.1	626,141	47.7
その他有価証券評価 差額金		2,101	0.2	5,232	0.4	(-)1,481	(-)0.1
為替換算調整勘定		(-)1,106	(-)0.1	5,613	0.4	2,625	0.2
自己株式		(-)9,793	(-)0.8	(-)9,490	(-)0.7	(-)9,636	(-)0.7
資本合計		813,152	62.6	891,907	66.2	846,961	64.6
負債、少数株主持 分及び資本合計		1,299,565	100.0	1,346,908	100.0	1,310,874	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			396,737	100.0		407,585	100.0		797,523	100.0
売上原価			285,528	72.0		300,197	73.6		585,220	73.4
売上総利益			111,208	28.0		107,388	26.4		212,302	26.6
販売費及び一般管理 費	1,3		48,187	12.1		43,536	10.7		90,152	11.3
営業利益			63,020	15.9		63,852	15.7		122,149	15.3
営業外収益										
受取利息		2,032			1,515			3,655		
受取配当金		300			309			474		
有価証券売却益		203			14			168		
固定資産売却益		-			459			-		
持分法による投資 利益		555			111			1,727		
その他		3,757	6,850	1.7	1,254	3,665	0.9	4,558	10,583	1.3
営業外費用										
支払利息		2,833			1,923			4,955		
固定資産除却損		443			410			780		
為替差損		4,040			1,665			3,848		
その他		512	7,829	2.0	495	4,495	1.1	1,029	10,613	1.3
経常利益			62,041	15.6		63,022	15.5		122,119	15.3
特別利益										
過年度補修工事費 用戻入額		3,298			-			3,298		
和解金収入		2,617			-			2,527		
固定資産売却益	2	-			-			2,416		
退職給付信託設定 益		-	5,915	1.5	-	-	-	2,363	10,605	1.3
特別損失										
投資有価証券評価 損		6,338			-			10,494		
過年度ライセンス 取引精算金		-	6,338	1.6	-	-	-	1,727	12,222	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			61,618	15.5		63,022	15.5		120,502	15.1
法人税、住民税及 び事業税		23,429			20,889			34,367		
法人税等調整額		253	23,682	6.0	3,310	24,199	5.9	10,866	45,233	5.7
少数株主利益			927	0.2		1,079	0.3		2,253	0.2
中間(当期)純利 益			37,008	9.3		37,743	9.3		73,015	9.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					119,040		
資本準備金期首残高		119,028	119,028			119,028	119,028
資本剰余金増加高							
転換社債の転換		4	4	53	53	11	11
資本剰余金中間期末 (期末)残高			119,033		119,094		119,040
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					626,141		
連結剰余金期首残高		556,465	556,465			556,465	556,465
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		37,008		37,743		73,015	
連結子会社増加等による増加高		2,003	39,011	393	38,136	2,560	75,576
利益剰余金減少高							
配当金		2,524		2,942		5,466	
役員賞与		175		193		176	
自己株式処分差損		124	2,824	11	3,147	257	5,900
利益剰余金中間期末 (期末)残高			592,652		661,130		626,141

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		61,618	63,022	120,502
減価償却費		32,868	34,199	66,566
退職給付引当金の増 減額(マイナスは減 少)		37	(-)1,257	(-)8,969
有価証券売却益		(-)203	(-)14	(-)168
投資有価証券評価損		6,338	45	10,494
受取利息及び受取配 当金		(-)2,333	(-)1,825	(-)4,129
支払利息		2,833	1,923	4,955
為替差損益		(-)1,184	2,317	1,904
持分法による投資利 益		(-)555	(-)111	(-)1,727
退職給付信託設定額		-	-	3,214
退職給付信託設定益		-	-	(-)2,363
退職給付信託解約に 伴う受入額		-	-	(-)12,095
売上債権の増減額 (マイナスは増加)		(-)20,247	2,906	(-)7,732
たな卸資産の増減額 (マイナスは増加)		2,686	(-)3,315	(-)1,886
仕入債務の増減額 (マイナスは減少)		20,946	(-)18,930	16,033
その他		(-)15,908	2,991	(-)18,565
小計		86,897	81,951	166,033
利息及び配当金の受 取額		2,499	2,173	4,389
利息の支払額		(-)2,436	(-)1,894	(-)4,499
法人税等の支払額		(-)14,116	(-)14,015	(-)35,725
営業活動によるキャッ シュ・フロー		72,844	68,213	130,198

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		(-) 12,651	(-) 5,957	(-) 13,853
有価証券の売却・償 還による収入		68,689	9,828	78,811
有形固定資産の取得 による支出		(-) 34,415	(-) 30,853	(-) 62,271
有形固定資産の売却 による収入		1,044	993	4,358
無形固定資産の取得 による支出		(-) 1,141	(-) 2,122	(-) 2,300
投資有価証券の取得 による支出		(-) 52,384	(-) 34,113	(-) 78,921
投資有価証券の売 却・償還による収入		18,633	1,705	25,859
貸付けによる支出		(-) 143	(-) 243	(-) 207
貸付金の回収による 収入		301	51	327
その他		(-) 5,513	8,347	(-) 5,699
投資活動によるキャッ シュ・フロー		(-) 17,581	(-) 52,364	(-) 53,898
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		(-) 890	(-) 23,135	(-) 3,479
長期借入れによる収 入		16,190	2,750	33,427
長期借入金の返済に よる支出		(-) 17,227	(-) 6,153	(-) 23,898
社債の発行による収 入		6,000	10,000	11,014
社債の償還による支 出		(-) 5,000	(-) 5,000	(-) 28,195
株式の発行による収 入		-	-	118
自己株式の取得によ る支出		(-) 2,327	(-) 489	(-) 2,508
自己株式の売却によ る収入		554	455	717
配当金の支払額		(-) 2,524	(-) 2,942	(-) 5,466
少数株主への配当金 の支払額		(-) 368	(-) 494	(-) 530
財務活動によるキャッ シュ・フロー		(-) 5,594	(-) 25,009	(-) 18,803

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		(-) 9,715	1,486	(-) 6,969
現金及び現金同等物の 増減額		39,953	(-) 7,673	50,527
現金及び現金同等物の 期首残高		249,846	302,370	249,846
連結範囲の変更による 現金及び現金同等物の 増減額		581	322	1,995
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		290,380	295,018	302,370

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち62社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、</p> <p>シンテックINC. (在外子会社) 信越半導体㈱ シンエツハンドウタイアメリカINC. (在外子会社) 信越ポリマー㈱ 信越アステック㈱ S.E.H. マレーシアSDN.BHD. (在外子会社) 直江津電子工業㈱ シンエツハンドウタイヨーロッパLTD. (在外子会社) 信越エンジニアリング㈱ 日信化学工業㈱</p> <p>であります。</p> <p>なお、従来非連結子会社であった信越フィルム㈱、PT.シンエツポリマーインドネシア、シンエツポリマーメヒコS.A.de.C.V.、信越聚合物(上海)有限公司を、重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち64社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、</p> <p>シンテックINC. (在外子会社) 信越半導体㈱ シンエツハンドウタイアメリカINC. (在外子会社) 信越ポリマー㈱ S.E.H. マレーシアSDN.BHD. (在外子会社) シンエツPVC B.V. (在外子会社) 直江津電子工業㈱ シンエツハンドウタイヨーロッパLTD. (在外子会社) 信越エンジニアリング㈱ 信越アステック㈱ 日信化学工業㈱</p> <p>であります。</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった長野電子工業㈱は、株式取得による持分の増加により、また、従来非連結子会社であった㈱福井環境分析センターを重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち62社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、従来非連結子会社であった信越光電(股)、信越フィルム㈱、PT.シンエツポリマーインドネシア、シンエツポリマーメヒコS.A.de.C.V.、信越聚合物(上海)有限公司、シンエツシリコンズタイランドLTD.を、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社に含まれておりましたシンエツ化成(株)は平成15年3月20日付で清算されましたが、平成14年4月1日から平成15年3月20日までの期間の取引については連結財務諸表に含めております。同じく信越包装(株)は、平成15年3月10日付で清算されましたが、平成14年4月1日から平成15年3月10日までの期間の取引については連結財務諸表に含めておりません。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す8社に対する投資について持分法を適用していません。</p> <p>関連会社 8社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) 長野電子工業(株) その他 5社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す7社に対する投資について持分法を適用していません。</p> <p>関連会社 7社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) その他 5社</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった長野電子工業(株)は、株式取得による持分の増加により当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す8社に対する投資について持分法を適用していません。</p> <p>関連会社 8社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) 長野電子工業(株) その他 5社</p> <p>なお、従来持分法非適用関連会社であったアジアシリコンズモノマーLTD.について、重要性の観点から当連結会計年度より持分法を適用しました。</p> <p>また、マイクロシリカJV PTY.LTD.は平成14年12月20日付で清算しました。</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日が異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>6月30日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC.ほか32社</p> <p>8月31日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか2社</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日が異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>6月30日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC.ほか34社</p> <p>8月31日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか4社</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC.ほか34社</p> <p>2月末日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか2社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの主として移動平均法による原価法 デリバティブ時価法 たな卸資産主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より当社の機械装置のうち塩化ビニル製造設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、国内塩化ビニル事業の成熟化に伴い、今後国内において大きな新規設備投資を予定しておらず、現有設備を長期にわたり安定的に使用していくことから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであります。この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法と比較して183百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ168百万円増加しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、親会社及び一部の連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社の機械装置のうち塩化ビニル製造設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、国内塩化ビニル事業の成熟化に伴い、今後国内において大きな新規設備投資を予定しておらず、現有設備を長期にわたり安定的に使用していくことから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであります。この変更により、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法と比較して379百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ350百万円増加しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>賞与引当金を計上している連結子会社22社は、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>工事保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社は、海外輸出プラントほかの工事に係る保証工事費用にあてるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>賞与引当金を計上している連結子会社24社は、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等与えた影響額は軽微であります。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>賞与引当金を計上している連結子会社22社は、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>工事保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社は、海外輸出プラントほかの工事に係る保証工事費用にあてるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 資金調達に伴う金利取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による準備金・積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日からおおむね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日からおおむね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	中間連結損益計算書中、「固定資産売却益」を、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、444百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減 価償却累計額 720,682百万円	1. 有形固定資産の減 価償却累計額 811,246百万円	1. 有形固定資産の減 価償却累計額 752,206百万円
2. 受取手形割引高 287百万円	2. 受取手形割引高 166百万円 受取手形裏書譲 渡高 9百万円	2. 受取手形割引高 355百万円
3. 連結会社以外の会社等の金融機関借 入金等に対し、次のとおり債務保証を 行っております。 従業員 (住宅資金ほか) 317百万円 シンエツマグネ ティクスフィリピ ンINC. 367 (外貨額155,000,000フィリピンペソ) 計 685	3. 連結会社以外の会社等の金融機関借 入金等に対し、次のとおり債務保証を 行っております。 従業員 (住宅資金ほか) 266百万円 シンエツマグネ ティクスフィリピ ンINC. 369 (外貨額180,000,000フィリピンペソ) 計 635	3. 連結会社以外の会社等の金融機関借 入金等に対し、次のとおり債務保証を 行っております。 従業員 (住宅資金ほか) 293百万円 シンエツマグネ ティクスフィリピ ンINC. 408 (外貨額180,000,000フィリピンペソ) 計 702
4. 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築 物 17,814 (15,290) 機械装置及び 運搬具 22,772 (21,062) 土地 3,730 (3,383) その他 825 (825) [有形固定資産その他] 合計 45,143 (40,563) 担保付債務 短期借入金 2,512 (2,503) 長期借入金 6,688 (6,145) 合計 9,201 (8,649) 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しておりま す。	4. 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築 物 18,851 (16,405) 機械装置及び 運搬具 32,743 (31,346) 土地 5,075 (4,728) その他 839 (839) [有形固定資産その他] 合計 57,510 (53,320) 担保付債務 短期借入金 2,312 (1,856) 長期借入金 5,017 (4,945) 合計 7,330 (6,801) 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しておりま す。	4. 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築 物 20,051 (17,592) 機械装置及び 運搬具 25,704 (24,100) 土地 3,650 (3,303) その他 853 (853) [有形固定資産その他] 合計 50,261 (45,850) 担保付債務 短期借入金 2,316 (1,930) 長期借入金 5,612 (5,276) 合計 7,929 (7,207) 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しておりま す。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>13,492百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,470</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>841</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>516</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>949</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>5,178</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>78)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>98</td></tr> </table>	発送費	13,492百万円	給料手当	7,470	賞与引当金繰入額	841	退職給付引当金繰入額	516	減価償却費	949	技術研究費	5,178	(うち退職給付引当金繰入額)	78)	貸倒引当金繰入額	98	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>12,252百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>710</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>408</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,009</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>3,931</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>111)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>77</td></tr> </table>	発送費	12,252百万円	給料手当	7,725	賞与引当金繰入額	710	退職給付引当金繰入額	408	減価償却費	1,009	技術研究費	3,931	(うち退職給付引当金繰入額)	111)	貸倒引当金繰入額	77	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>25,020百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>15,433</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>889</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>960</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,796</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>9,888</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>230)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,411</td></tr> </table>	発送費	25,020百万円	給料手当	15,433	賞与引当金繰入額	889	退職給付引当金繰入額	960	減価償却費	1,796	技術研究費	9,888	(うち退職給付引当金繰入額)	230)	貸倒引当金繰入額	1,411
発送費	13,492百万円																																																	
給料手当	7,470																																																	
賞与引当金繰入額	841																																																	
退職給付引当金繰入額	516																																																	
減価償却費	949																																																	
技術研究費	5,178																																																	
(うち退職給付引当金繰入額)	78)																																																	
貸倒引当金繰入額	98																																																	
発送費	12,252百万円																																																	
給料手当	7,725																																																	
賞与引当金繰入額	710																																																	
退職給付引当金繰入額	408																																																	
減価償却費	1,009																																																	
技術研究費	3,931																																																	
(うち退職給付引当金繰入額)	111)																																																	
貸倒引当金繰入額	77																																																	
発送費	25,020百万円																																																	
給料手当	15,433																																																	
賞与引当金繰入額	889																																																	
退職給付引当金繰入額	960																																																	
減価償却費	1,796																																																	
技術研究費	9,888																																																	
(うち退職給付引当金繰入額)	230)																																																	
貸倒引当金繰入額	1,411																																																	
		<p>2. 固定資産売却益 土地の売却益であります。</p>																																																
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,283百万円であります。</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,234百万円あります。</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,279百万円あります。</p>																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>278,259</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>39,532</td></tr> <tr><td>預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金</td><td>(-) 5,197</td></tr> <tr><td>株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等</td><td>(-) 22,213</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>290,380</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	278,259	有価証券勘定	39,532	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 5,197	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等	(-) 22,213	現金及び現金同等物	290,380	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>194,715</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>155,227</td></tr> <tr><td>預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金</td><td>(-) 1,373</td></tr> <tr><td>株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等</td><td>(-) 53,551</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>295,018</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	194,715	有価証券勘定	155,227	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 1,373	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等	(-) 53,551	現金及び現金同等物	295,018	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>235,647</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>115,323</td></tr> <tr><td>預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金</td><td>(-) 6,580</td></tr> <tr><td>株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等</td><td>(-) 42,020</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>302,370</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	235,647	有価証券勘定	115,323	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 6,580	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等	(-) 42,020	現金及び現金同等物	302,370
現金及び預金勘定	278,259																															
有価証券勘定	39,532																															
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 5,197																															
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等	(-) 22,213																															
現金及び現金同等物	290,380																															
現金及び預金勘定	194,715																															
有価証券勘定	155,227																															
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 1,373																															
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等	(-) 53,551																															
現金及び現金同等物	295,018																															
現金及び預金勘定	235,647																															
有価証券勘定	115,323																															
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 6,580																															
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等	(-) 42,020																															
現金及び現金同等物	302,370																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>528</td> <td>322</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,500</td> <td>1,665</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,029</td> <td>1,988</td> <td>2,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	528	322	206	その他	3,500	1,665	1,835	合計	4,029	1,988	2,041	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>603</td> <td>356</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,369</td> <td>767</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,973</td> <td>1,124</td> <td>849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	603	356	247	その他	1,369	767	602	合計	1,973	1,124	849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>542</td> <td>344</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,131</td> <td>1,465</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,674</td> <td>1,809</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	542	344	198	その他	2,131	1,465	666	合計	2,674	1,809	864
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	528	322	206																																															
その他	3,500	1,665	1,835																																															
合計	4,029	1,988	2,041																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	603	356	247																																															
その他	1,369	767	602																																															
合計	1,973	1,124	849																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	542	344	198																																															
その他	2,131	1,465	666																																															
合計	2,674	1,809	864																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,041</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,471</td> </tr> </table>	1年内	649百万円	1年超	1,391	合計	2,041	支払リース料	407百万円	減価償却費相当額	407	1年内	1,460百万円	1年超	4,010	合計	5,471	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,542</td> </tr> </table>	1年内	365百万円	1年超	483	合計	849	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	209	1年内	2,849百万円	1年超	8,692	合計	11,542	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>488</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,522</td> </tr> </table>	1年内	373百万円	1年超	491	合計	864	支払リース料	488百万円	減価償却費相当額	488	1年内	3,597百万円	1年超	4,925	合計	8,522
1年内	649百万円																																																	
1年超	1,391																																																	
合計	2,041																																																	
支払リース料	407百万円																																																	
減価償却費相当額	407																																																	
1年内	1,460百万円																																																	
1年超	4,010																																																	
合計	5,471																																																	
1年内	365百万円																																																	
1年超	483																																																	
合計	849																																																	
支払リース料	209百万円																																																	
減価償却費相当額	209																																																	
1年内	2,849百万円																																																	
1年超	8,692																																																	
合計	11,542																																																	
1年内	373百万円																																																	
1年超	491																																																	
合計	864																																																	
支払リース料	488百万円																																																	
減価償却費相当額	488																																																	
1年内	3,597百万円																																																	
1年超	4,925																																																	
合計	8,522																																																	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	731	720	(-) 11	1,108	1,108	0	0	0	0
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	848	843	(-) 4
(3) その他	17,777	17,792	15	13,532	13,502	(-) 29	13,276	13,294	18
計	18,508	18,512	4	14,641	14,611	(-) 29	14,125	14,139	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	22,353	26,316	3,963	29,394	38,687	9,293	29,520	27,709	(-) 1,811
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	4	3	(-) 0	4	4	0	4	4	(-) 0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,839	1,464	(-) 374	2,596	2,270	(-) 325	1,839	1,243	(-) 595
計	24,196	27,784	3,588	31,994	40,961	8,967	31,363	28,956	(-) 2,406

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
割引金融債券他	18,860	24,253	16,775
非公募の内国債券	6,006	18,202	14,237
非上場の外国債券	40,268	76,326	64,096
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
非連結子会社株式及び関連会社株式	29,923	29,298	32,354
(3) その他有価証券			
非上場株式	2,364	4,586	4,853
非上場の外国債券	37,258	72,599	73,305
その他	9	32,244	9

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	16,592	16,815	(-) 223	26,639	25,890	748	16,615	16,662	(-) 47
	買建	1,539	1,593	53	999	969	(-) 29	2,248	2,267	19
	通貨スワップ取引	1,579	(-) 64	(-) 64	4,163	(-) 173	(-) 173	2,915	(-) 202	(-) 202
金利	金利スワップ取引	34,796	(-) 147	(-) 147	35,229	(-) 52	(-) 52	35,713	(-) 108	(-) 108
	合計	-	-	(-) 381	-	-	492	-	-	(-) 338

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,825	126,566	62,345	396,737	-	396,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,846	2,304	26,934	33,086	(33,086)	-
計	211,672	128,870	89,280	429,823	(33,086)	396,737
営業費用	181,397	108,894	76,667	366,958	(33,242)	333,716
営業利益	30,274	19,976	12,613	62,864	156	63,020

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	224,479	126,999	56,107	407,585	-	407,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,643	600	26,525	31,769	(31,769)	-
計	229,122	127,600	82,632	439,355	(31,769)	407,585
営業費用	195,972	106,084	73,512	375,570	(31,836)	343,733
営業利益	33,150	21,515	9,119	63,785	66	63,852

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	421,021	243,427	133,074	797,523	-	797,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,082	4,665	56,195	70,943	(70,943)	-
計	431,104	248,092	189,269	868,467	(70,943)	797,523
営業費用	368,695	212,844	165,018	746,557	(71,184)	675,373
営業利益	62,409	35,248	24,251	121,909	240	122,149

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトリジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. (前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)」に記載のとおり当中間連結会計期間より、当社の機械装置のうち塩化ビニル製造設備について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の「有機・無機化学品事業」の営業費用が168百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)」に記載のとおり当連結会計年度より、当社の機械装置のうち塩化ビニル製造設備について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「有機・無機化学品事業」の営業費用が350百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	225,414	98,908	38,200	34,212	396,737	-	396,737
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,127	7,113	17,583	1,813	83,638	(83,638)	-
計	282,542	106,022	55,784	36,026	480,375	(83,638)	396,737
営業費用	237,472	92,805	53,135	33,166	416,580	(82,864)	333,716
営業利益	45,069	13,216	2,648	2,859	63,794	(773)	63,020

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	221,245	105,991	40,620	39,728	407,585	-	407,585
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,141	7,635	16,924	1,676	89,378	(89,378)	-
計	284,387	113,627	57,544	41,405	496,964	(89,378)	407,585
営業費用	239,878	101,333	54,030	38,270	433,514	(89,780)	343,733
営業利益	44,508	12,293	3,513	3,134	63,450	401	63,852

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	456,528	190,262	79,322	71,410	797,523	-	797,523
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,808	16,713	35,553	3,414	175,490	(175,490)	-
計	576,336	206,975	114,876	74,825	973,013	(175,490)	797,523
営業費用	489,214	183,614	107,866	69,161	849,857	(174,483)	675,373
営業利益	87,122	23,360	7,009	5,663	123,156	(1,006)	122,149

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国

アジア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾

その他の地域 : 英国、オランダ、オーストラリア

3. (前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)」に記載のとおり当中間連結会計期間より、当社の機械装置のうち塩化ビニル製造設備について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用が168百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)」に記載のとおり当連結会計年度より、当社の機械装置のうち塩化ビニル製造設備について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が350百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	93,624	106,172	47,901	247,699
・連結売上高(百万円)				396,737
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.6	26.8	12.0	62.4

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	100,928	105,342	51,672	257,942
・連結売上高(百万円)				407,585
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8	25.8	12.7	63.3

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	181,015	217,666	98,018	496,699
・連結売上高(百万円)				797,523
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	27.3	12.3	62.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

アジア : 大韓民国、台湾、中国

その他の地域 : 欧州、中南米、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,934円38銭	2,121円11銭	2,014円11銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	87円97銭	89円78銭	173円13銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	86円05銭	87円84銭	169円36銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、この変更による影響 は軽微であります。		当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を 適用しております。なお、 この変更による影響は軽微 であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	37,008	37,743	73,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	211
(うち利益処分による役員賞与 金)	-	-	(211)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	37,008	37,743	72,804
期中平均株式数(千株)	420,669	420,400	420,524
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	22	19	43
(うち支払利息等(税額相当額 控除後))(百万円)	(22)	(19)	(43)
普通株式増加数(千株)	9,656	9,531	9,608
(うち転換社債)(千株)	(9,551)	(9,531)	(9,549)
(うち新株予約権)(千株)	(11)	-	(3)
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)(千株)	(93)	-	(55)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 450千株	平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 240千株 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 366千株 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 483千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,884個 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,480個	平成12年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 379千株 平成13年 6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 569千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(自己株式の取得枠設定について) 当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠設定について承認決議しております。 1. 自己株式の取得枠設定を行う理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするために取得の枠を設定するものであります。 2. 取得枠の内容 (1) 取得する株式の種類：当社普通株式 (2) 取得する株式の総数：2,700万株を限度とする。 (発行済株式総数に対する割合6.4%) (3) 取得価格の総額：1,000億円を限度とする。 上記の内容については、平成15年6月27日開催の当社第126回定時株主総会決議後から、次期定時株主総会の終結の時までの期間に係るものであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		204,209		119,599		152,741	
受取手形		14,600		6,967		12,688	
売掛金		128,783		134,791		126,354	
有価証券		19,861		53,551		39,408	
たな卸資産		39,418		40,397		41,383	
短期貸付金		3,213		16,224		4,334	
繰延税金資産		12,196		9,399		11,625	
その他		12,935		11,593		13,488	
貸倒引当金		(-) 850		(-) 700		(-) 840	
流動資産合計		434,370	60.8	391,824	56.1	401,185	59.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物		31,717		30,441		31,126	
機械及び装置		53,349		45,931		47,713	
その他		36,197		39,422		35,693	
有形固定資産計		121,265		115,795		114,533	
(2)無形固定資産		2,222		1,697		1,823	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		86,275		119,978		94,564	
関係会社株式		59,518		63,000		60,123	
長期貸付金		3,809		779		1,333	
繰延税金資産		3,352		-		78	
その他		3,856		4,928		5,748	
貸倒引当金		(-) 10		(-) 10		(-) 10	
投資その他の資産 計		156,801		188,677		161,838	
固定資産合計		280,289	39.2	306,170	43.9	278,194	40.9
資産合計		714,659	100.0	697,994	100.0	679,380	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,472		4,006		4,083	
買掛金		75,028		81,724		78,278	
短期借入金		62,520		12,842		22,135	
未払法人税等		11,763		10,922		5,253	
工事保証引当金		95		-		95	
その他		30,951		24,807		29,824	
流動負債合計		184,831	25.9	134,304	19.3	139,671	20.6
固定負債							
転換社債		18,305		18,183		18,291	
長期借入金		18,865		17,114		18,012	
繰延税金負債		-		4,053		-	
退職給付引当金		744		443		313	
その他		74		154		178	
固定負債合計		37,990	5.3	39,949	5.7	36,796	5.4
負債合計		222,821	31.2	174,253	25.0	176,467	26.0
(資本の部)							
資本金		110,264	15.4	110,326	15.8	110,271	16.2
資本剰余金							
資本準備金		111,626		111,687		111,633	
資本剰余金合計		111,626	15.6	111,687	16.0	111,633	16.4
利益剰余金							
利益準備金		6,778		6,778		6,778	
任意積立金		245,069		275,808		245,069	
中間(当期)未処分利益		26,012		24,519		40,463	
利益剰余金合計		277,860	38.9	307,105	44.0	292,311	43.0
その他有価証券評価差額金		1,879	0.3	4,111	0.6	(-)1,668	(-)0.2
自己株式		(-)9,793	(-)1.4	(-)9,490	(-)1.4	(-)9,636	(-)1.4
資本合計		491,837	68.8	523,741	75.0	502,912	74.0
負債及び資本合計		714,659	100.0	697,994	100.0	679,380	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			237,178	100.0		238,294	100.0		480,243	100.0
売上原価			188,180	79.3		194,488	81.6		385,750	80.3
売上総利益			48,998	20.7		43,805	18.4		94,492	19.7
販売費及び一般管理 費			16,674	7.1		15,140	6.4		32,478	6.8
営業利益			32,323	13.6		28,665	12.0		62,014	12.9
営業外収益	1		3,859	1.6		2,870	1.3		6,018	1.3
営業外費用	2		4,180	1.7		2,521	1.1		6,021	1.3
経常利益			32,002	13.5		29,013	12.2		62,011	12.9
特別利益										
固定資産売却益			-	-		-	-		2,416	
退職給付信託設定 益			-	-		-	-		2,363	
特別利益合計			-	-		-	-		4,779	1.0
特別損失										
投資有価証券評価 損			-	-		-	-		3,165	
過年度ライセンス 取引精算金			-	-		-	-		1,727	
特別損失合計			-	-		-	-		4,893	1.0
税引前中間(当 期)純利益			32,002	13.5		29,013	12.2		61,898	12.9
法人税、住民税及 び事業税		11,440			8,730			17,490		
法人税等調整額		1,060	12,500	5.3	2,440	11,170	4.7	7,380	24,870	5.2
中間(当期)純利 益			19,502	8.2		17,843	7.5		37,028	7.7
前期繰越利益			6,635			6,687			6,635	
中間配当額			-			-			2,942	
自己株式処分差損			124			11			257	
中間(当期)未処 分利益			26,012			24,519			40,463	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 投下原料について歩留りの見積りにより計算評価し、半製品に計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、機械及び装置のうち塩化ビニル製造設備、電解設備及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="501 600 754 667"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より機械及び装置のうち塩化ビニル製造設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、国内塩化ビニル事業の成熟化に伴い、今後国内において大きな新規設備投資を予定しておらず、現有設備を長期にわたり安定的に使用していくことから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであります。この変更に伴い、当中間会計期間の減価償却費は従来の方法と比較して183百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ168百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～31年	機械及び装置	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、機械及び装置のうち塩化ビニル製造設備、電解設備及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="828 600 1082 667"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>同左</p>	建物	15～31年	機械及び装置	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、機械及び装置のうち塩化ビニル製造設備、電解設備及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1150 600 1404 667"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より機械及び装置のうち塩化ビニル製造設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、国内塩化ビニル事業の成熟化に伴い、今後国内において大きな新規設備投資を予定しておらず、現有設備を長期にわたり安定的に使用していくことから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は従来の方法と比較して379百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ350百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>同左</p>	建物	15～31年	機械及び装置	2～10年
建物	15～31年														
機械及び装置	2～10年														
建物	15～31年														
機械及び装置	2～10年														
建物	15～31年														
機械及び装置	2～10年														
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事保証引当金</p> <p>海外輸出プラントほかの工事に係る保証工事費用にあてるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 工事保証引当金</p> <p>海外輸出プラントほかの工事に係る保証工事費用にあてるため、その発生見込額を計上しております。</p>												

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生した事業年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は軽微であります。</p>
4．外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>b. ヘッジ手段 外貨建金銭債務 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額は 実需の範囲内であり、投機目的 によるデリバティブ取引は行っ ておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価について は、ヘッジ開始時から有効性判 定時までの期間において、ヘッ ジ対象の相場変動またはキャッ シュ・フローの変動の累計と ヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フローの変動の累 計とを比較し、両者の変動額等 を基礎にして判断しておりま す。ただし、元本・契約期間・ 金利インデックス・受払条件等 について金利スワップの特例処 理の要件を満たしているものは 中間決算日における有効性の評 価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>b. ヘッジ手段 外貨建金銭債務 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価について は、ヘッジ開始時から有効性判 定時までの期間において、ヘッ ジ対象の相場変動またはキャッ シュ・フローの変動の累計と ヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フローの変動の累 計とを比較し、両者の変動額等 を基礎にして判断しておりま す。ただし、元本・契約期間・ 金利インデックス・受払条件等 について金利スワップの特例処 理の要件を満たしているものは 決算日における有効性の評価を 省略しております。</p>
7. 税効果会計に関する事 項	<p>中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当期におい て予定している利益処分による準 備金・積立金の積立て及び取崩し を前提として、当中間会計期間に 係る金額を計算しております。</p>	同左	
8. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示しており ます。</p>	同左	税抜方式によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
10. 1株当たり情報			<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目及び科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産 減価償却累計額	(百万円) 291,065	(百万円) 308,762	(百万円) 301,316
2.偶発債務 (保証債務)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	シンエツマグネティクス フィリピンINC.(銀行借 入) 367 (外貨額 155,000,000 フィリピンペソ) 従業員(住宅資金ほか) 178 計 545	シンエツシリコーンズ タイランドLtd.(銀行借 入) 2,948 (外貨額 26,500,000米ドル) シンエツマグネティクス フィリピンINC.(銀行借 入) 369 (外貨額 180,000,000 フィリピンペソ) 従業員(住宅資金ほか) 155 計 3,472	シンエツシリコーンズ タイランドLtd.(銀行借 入) 3,185 (外貨額 26,500,000米ドル) シンエツマグネティクス フィリピンINC.(銀行借 入) 408 (外貨額 180,000,000 フィリピンペソ) 従業員(住宅資金ほか) 164 計 3,758

(中間損益計算書関係)

項目及び科目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益のうち 受取利息	(百万円) 287	(百万円) 115	(百万円) 437
2.営業外費用のうち 支払利息	(百万円) 514	(百万円) 347	(百万円) 1,066
3.減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	11,267	8,674	22,203
無形固定資産	500	547	1,010

(リース取引関係)

項目及び科目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>316</td> <td>221</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>597</td> <td>353</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154</td> <td>91</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,067</td> <td>667</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	316	221	94	工具器具及び備品	597	353	243	その他	154	91	62	合計	1,067	667	400	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>326</td> <td>231</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>473</td> <td>272</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146</td> <td>84</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>946</td> <td>589</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	326	231	94	工具器具及び備品	473	272	200	その他	146	84	61	合計	946	589	356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>320</td> <td>216</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>675</td> <td>429</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>155</td> <td>106</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,151</td> <td>752</td> <td>398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	320	216	103	工具器具及び備品	675	429	245	その他	155	106	49	合計	1,151	752	398
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	316	221	94																																																											
	工具器具及び備品	597	353	243																																																											
	その他	154	91	62																																																											
	合計	1,067	667	400																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	326	231	94																																																											
	工具器具及び備品	473	272	200																																																											
その他	146	84	61																																																												
合計	946	589	356																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	320	216	103																																																												
工具器具及び備品	675	429	245																																																												
その他	155	106	49																																																												
合計	1,151	752	398																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未經過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未經過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未經過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																												
	1年内 181	1年内 180	1年内 185																																																												
	1年超 218	1年超 175	1年超 212																																																												
	合計 400	合計 356	合計 398																																																												
	(注) 未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																												
	支払リース料 122	支払リース料 104	支払リース料 233																																																												
	減価償却費相当額 122	減価償却費相当額 104	減価償却費相当額 233																																																												
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,221	20,762	10,540	10,221	28,715	18,493	10,221	24,072	13,850

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,170円01銭	1,245円55銭	1,196円02銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	46円36銭	42円44銭	87円83銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (追加情報)	45円37銭	41円56銭	85円97銭
	当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	19,502	17,843	37,028
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	94
(うち利益処分による役員賞与 金)	-	-	(94)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	19,502	17,843	36,933
期中平均株式数(千株)	420,669	420,400	420,524
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	22	22	44
(うち支払利息等(税額相当額 控除後))(百万円)	(22)	(22)	(44)
普通株式増加数(千株)	9,656	9,531	9,608
(うち転換社債)(千株)	(9,551)	(9,531)	(9,549)
(うち新株予約権)(千株)	(11)	-	(3)
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)(千株)	(93)	-	(55)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 450千株	平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 240千株 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 366千株 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 483千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,884個 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,480個	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 379千株 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 569千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式の取得枠設定について)</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠設定について承認決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得枠設定を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行を可能とするために取得の枠を設定するものであります。</p> <p>2. 取得枠の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類：当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数：2,700万株を限度とする。 (発行済株式総数に対する割合6.4%)</p> <p>(3) 取得価格の総額：1,000億円を限度とする。</p> <p>上記の内容については、平成15年6月27日開催の当社第126回定時株主総会決議後から、次期定時株主総会の終結の時までの期間に係るものであります。</p>

(2) 【その他】

第127期中間配当につき次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日	平成15年10月27日
中間配当金の総額	3,363,930,856円
1株当たり中間配当金	8円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|------|---------------------|-----------------|--------------------------------|--|
| (1) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年 3月 1日
至 平成15年 3月31日 | 平成15年 4月 3日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 4月30日 | 平成15年 5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年 5月 1日
至 平成15年 5月31日 | 平成15年 6月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成15年 6月27日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）
に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) | 有価証券報告書及
びその添付書類 | 事業年度
（第126期） | 自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日 | 平成15年 6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年 6月 1日
至 平成15年 6月27日 | 平成15年 7月10日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年 6月27日
至 平成15年 6月30日 | 平成15年 7月10日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年 7月 1日
至 平成15年 7月31日 | 平成15年 8月 8日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年 8月 1日
至 平成15年 8月31日 | 平成15年 9月 9日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年 9月 1日
至 平成15年 9月30日 | 平成15年10月10日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年10月 1日
至 平成15年10月31日 | 平成15年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (12) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年11月 1日
至 平成15年11月30日 | 平成15年12月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

信越化学工業株式会社

代表取締役社長 金川千尋 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道
関与社員

関与社員 公認会計士 小 森 幹 夫

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社は当中間連結会計期間から機械装置のうち塩化ビニル製造設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。この変更は、国内塩化ビニル事業の成熟化に伴い、今後国内において大きな新規設備投資を予定しておらず、現有設備を長期にわたり安定的に使用していくことから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は183百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ168百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 正 明

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

信越化学工業株式会社

代表取締役社長 金川千尋 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道
関与社員

関与社員 公認会計士 小森 幹 夫

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(1)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から機械及び装置のうち塩化ビニル製造設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。この変更は、国内塩化ビニル事業の成熟化に伴い、今後国内において大きな新規設備投資を予定しておらず、現有設備を長期にわたり安定的に使用していくことから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は183百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ168百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が信越化学工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 正 明

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。